― 国 政 報 告 ―

第211回 通常国会
参議院予算委員会
― 公 聴 会 ―

会 議 録
令和5年3月9日（木曜日）

参議院予算委員会の公聴会が開かれ、「経済・財政・雇用」をテーマとして、公述人の意見陳述を伺い、質疑をさせていただきました。
公述人に私から、日本経済を立て直し、活力あふれる国に戻していくためには、防災・減災、国土強靭化など防災インフラへの投資、道路・空港・港湾・鉄道など交通物流インフラへの投資等の分野に、積極的に財政出動すべきと主張し、見解を伺いました。
さらには、日本のインフラの整備水準が諸外国と比較して貧弱であり、残念な状況にあるにもかかわらず、日本のインフラ投資が110兆円を超える全体予算の中でわずか6兆円規模であることから、公共投資をしっかり確保していく必要があるのではないかと、片岡剛士公述人に見解を伺い、質問しました。

参議院議員 足 立 敏 之

公述人

PwCコンサルティング合同会社チーフエコノミスト　片岡剛士氏
昭和女子大学特命教授　八代尚宏氏

足立敏之委員：自由民主党の足立敏之でございます。
お二人の先生方は大変著名な先生方でお忙しい中、予算の審議のためにご出席をいただきましてありがとうございます。心から感謝を申し上げたいと思います
私は長年建設省、国土交通省で勤務をしたインフラ整備や災害対策を専門とする技術屋でございます。その辺をベースにして今日はご質問させていただきたいと思います。

日本のGDP、先ほど八代先生の資料の中にもありましたけれども、アメリカだとか中国などが、持続的にこれを上げてきてるのに対しまして、日本はここのところほとんど横ばいということになっています。GDPは、現在世界第3位ですけれどもまもなくドイツに抜かれるという話もあります。一時は世界第2位を誇っていたわけですので、とても残念なことだと思いますが、アメリカ、イギリスは、この20年ぐらい見てますと2.5倍くらい伸びてる、それから韓国は4倍くらい伸びてるんですけれども、そういう状況みると何とかしなくちゃいけないと思います。
さらに国全体のGDPではなくて、先程の資料にもありましたけれども、人口一人当たりのGDPとなると、日本の順位は20何位と言うようなことで大変低迷しております。一方日本の賃金レベルにつきましてもOECD加盟国の中でみますと平均の8割位と言う非常に低いレベルで24位と言うことになっています。韓国が20位ですのでそれにも遅れを取っている状況でございます。先ほど一人当たりのGDPが20何位と言ってるのと、同じ傾向で賃金レベルも低い、これは相関しているのではと思います。そんな状況になっています。賃金レベルが低いことで、日本の優秀な人材が海外に流れ出して行ったり、あるいは海外の人たちが日本でなかなか働いてくれない、そんなことになってしまいますので、賃金レベルはしっかり上げていかなくちゃいけない、そのためには日本のGDPをしっかり上げていくよう経済成長していくことが大事だと思っています。
お二人にお聞きしますが、先ほども申しましたけれども、建設省、国土交通省で長年勤務をしまして、インフラ整備だとか、防災のためのインフラ投資こういったものが非常に重要だと思っている立場ですが、これから日本の経済を再び立て直して、日本が光り輝く、活力のある国に戻っていくためには、どのように、特にインフラ整備などにつきまして、どのような考え方で進めていくべきなのかご教示いただければと思います。よろしくお願いします。

片岡剛士公述人

片岡剛士公述人：質問にお答えしたいと思います。先ほどお話しいただきましたように、日本の特に名目GDPでしょうかこちらは過去20年30年間、ほとんど横ばいの状況でして特に諸外国と比べますと、その差が歴然としているわけです。これは様々な理由があると思いますけれども、ひとつ大きなポイントとしては、デフレがずっと続いていたというところが大きなポイントなんだと思うんですね。ですから、デフレが続いていたことで賃金が上がらない、その結果国民の所得が全体として伸びない、こういう状況が長らく続いていたわけであります。ただ2013年以降ですね。やや成長率については名目成長率2%弱位伸びている、こういう状況でありますので、ですからその辺りが少しずつ改善が図られて来てるのかなと言うふうにも私は見ております。
ただまあ、そうした改善の中でですね、今後、製造業、サービス業、特にサービス業だと思いますが、そちらの方々の働いている賃金が上がっていくと言う事が重要であると思います。お尋ねの件なんですが、インフラ投資これはですね、ご承知だと思いますけれども、その経済成長期の頃、かなりインフラ整備をしまして、それが今耐用年数を迎えています。超過したものもかなりあると思うんですが、そういう状況であります。こうした中では防災がらみだけにかかわらず、広く国民の生産性を高めるためのインフラ整備が必要だと思います。その中で、どのような形でインフラ整備を進めていくのかっていうことなんですが、これは単年度の決算ないしは予算で毎年毎年計上していくよりかは、中長期的な観点に立ってですね。しっかり毎年インフラ整備の投資を支出していくとこれが大事思います。
これがなければ、例えば建設業者の方たちから見てもですね、来年も再来年も安定的な仕事があるって言う前提に立たないと人が雇えません。それから現状ですと、例えばブルドーザー等の工事用の機械を扱う方っていうのも非常に少なくなっていますし、スキルも非常に必要であります。こういったようなところを考えると、中長期的な公共投資ですね、計画っていうものをしっかり立ててそれを明示していくということが必要なんじゃないかとこのように考えております。

八代尚宏公述人

八代尚宏公述人：ご質問ありがとうございました。
まさにこれからの社会資本投資っていうのはあの更新投資が重要になってくるわけで、その時にですね、今ある社会資本を全部更新しようとしたら、とても財源は足らないわけで、集中と選択が必要なってくるわけですね。そこがやっぱり政治的にすごく難しいとこだと思いますが、それの是非はなければいけない。それから都市と地方との格差っていうことが言われてきて、これまではどっちかというと生産性の低い地方に重点的に公共投資をすることで、格差を是正しようという公共投資を所得再分配の手段のように使っていた面があって、これはやはり間違ってるじゃないか。公共投資はあくまでも民間投資をどういうふうに刺激するかという補完的な役割で進めないといけないと思います。
その意味でぜひ先生方にご議論いただきたいのはですね、今の東京一極集中是正というのがあたかも当然のように議論されていますが、東京一極集中で人が集まりすぎるから問題がある。昔の工場等立地規制法のように、今回は大学の23区の規制ということが行われたわけですけども、こういう規制によって日本経済を発展させるってのは不可能なわけです。ですから地方は地方で知恵を絞って頑張る、それも全体的に頑張るっていうのは無理ですから、地方の中核都市に集中してですね、福岡とか札幌とか仙台とかそういう元気の良いところに人口とお金を集中して発展させると言うようなことで、東京はやはりこれからもっと世界の主要都市と競争するために発展しなきゃいけない面もあるわけですので、その国内と国際の両面を見て適切な社会資本投資の配分をすることが必要ではないかと思います。以上です。

足立敏之委員：お二人の先生からの貴重なご意見ありがとうございました。八代先生のご指摘は、おそらく「地方を切り捨てる」と言う意味ではないんだと思いますけれども、東京を強くして国際競争力を高める、そして併せて地方のインフラ基盤をしっかり整備して、経済的にもある程度自立していくようなそういう地方にしていかなくちゃいけない、そんなふうに思っています。
そんな中で公共投資の話を引き続きお聞きたいと思います。予算は、110兆を超える中で今公共投資と言うのは、先程片岡先生からお話がありました当初予算において6兆円位の規模でございますので、規模的には6%を切るような、そんな予算になってしまっています。もうすこしですね、今言われたようなインフラ投資っていうのは、改めてしっかり日本も再構築していって老朽化対策のみならず、世界にもうすでに負けてしまっている例えば高速道路ネットワークだとか鉄道だとか港湾だとか空港だとか、こういった交通物流ネットワークをしっかり再構築していくと言うようなインフラ整備をやり直さなくちゃいけないと思います。いろんな国に行って日本のインフラ投資、公共事業、これじゃだめだなぁって、たぶん先生方も思ってらっしゃると思うんです。私もこの間シンガポールに行きまして、日本はもう全然ついていけないくらいひどい状態になってしまっているなぁって痛感したんですけれども、やっぱりしっかり将来のことを考えて日本のインフラを立て直していく必要があると思います。片岡先生の方からご意見を聞かせていただければと思います。

片岡剛士公述人：どうもありがとうございます。
私自身もですね、日本国内のインフラっていうのがやはり他国と比べて見劣りするんじゃないかと言う思いは海外に行くと非常に強く持っております。特にですね。そのインフラ整備っていうことについて是非、先生方に考えていただきたいのは、その足元のその予算の手当てですね。例えば6兆円というお話がございましたけれども、これが財政上、これ以上出すのは厳しいなと言うふうにお考えの部分があるかもしれませんけども、その公共投資というのは将来的に国民のメリットにもなると言うことです。生産性を高めたり、事業するために必要な道路を整備する、そういったものっていうのは今の支出ではあるんだけども、将来はそれが経済成長と言う形でおつりとして戻ってくる、そこの部分をやっぱり考えていただいて判断していただくことが大事だと思います。

足立敏之委員：大変貴重なご意見ありがとうございました。

公述人

ＰｗＣコンサルティング合同会社チーフエコノミスト　片岡剛士氏

昭和47年生
平成 8年　三和総合研究所入社
　　13年　慶應義塾大学大学院商学研究科修士課程（計量経済学専攻）修了
　　29年　日本銀行政策委員会審議委員（～令和４年）
令和 4年　ＰｗＣコンサルティング合同会社チーフエコノミスト

（主な著書等）『日本の「失われた20年」』（藤原書店）平成22年
『円のゆくえを問いなおす』（筑摩書房）平成24年
『アベノミクスは進化する』（中央経済社）（共著）平成29年など

昭和女子大学特命教授　八代尚宏氏

昭和21年生
ＯＥＣＤエコノミスト、日本経済研究センター理事長、国際基督教大学教授 、経済財政諮問会議議員、規制改革会議の委員等を経て、現職。
メリーランド大学博士（経済学）。
専門は労働経済学・日本経済論など。

（主な著書等）『日本的雇用慣行の経済学』（日本経済新聞社）平成９年
『少子・高齢化の経済学』（東洋経済新報社）平成11年
『働き方改革の経済学』（日本評論社）平成29年など